

Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No. 16

インテレクチュアル・キャビネット october ●○ 1999

[アメリカ経済] 「ニューエコノミー論」の誤謬

篠原総一

アメリカは「新しい経済」の時代を迎えたわけではない。好況の原因は家計の旺盛な消費と活発な企業投資であり、有効需要が減少すればアメリカも不況に見舞われる。

[金融] 「貸し渋り」が構造改革を促進

杉浦哲郎

銀行貸出の減少＝「貸し渋り」は、経済の構造変化や金融市場の効率化を通じて、日本経済の景気回復をもたらす役割を果たしている。

[公共事業] 時間管理概念の導入を

森地 茂

社会実験や地域の公共サービス評価を導入するとともに、公共事業の1年当たりの遅れコストを常に公表して、時間短縮のインセンティブを与える必要がある。

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多角的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)



「ニューエコノミー論」の誤謬

篠原 総一 同志社大学経済学部教授

しのはら・そういち

「ニューエコノミー論」

情報化とグローバル化のメリットをいち早く取り入れたアメリカでは、生産性がつねに上昇し、長期にわたってインフレなき成長が続くような経済構造がすでに定着したとする見方。

アメリカでは、マクロ実績の評価を巡って相反する二つの見方が対峙している。一つが、アメリカ経済はすでに、長期にわたってインフレなき成長が続くような「新しい経済 (New Economy)」の時代に入ったと主張するニューエコノミー論であり、いま一つが、このような極端な楽観論を否定する伝統的マクロ経済学からのメッセージである。

アメリカは今後も景気拡大を維持していくのか、それとも他国と同じように不況に陥る可能性があるのだろうか。アメリカの経済見通しをたてるうえでも、いま、ニューエコノミー論の是非を検討しておく意義は深い。

アメリカでは成長率も生産性も90年代になって飛躍的に改善したとはいえない

ニューエコノミー論とは、情報化とグローバル化のメリットをいち早く取り入れたアメリカでは生産性がつねに上昇するような経済構造がすでに定着したという見方である。とくに、情報技術の進歩によって、企業レベルでは製品開発、生産、販売、在庫管理など、すべての生産プロセスで生産性が上がり、そのうえ情報ネットワークの整備が経済全体の効率を飛躍的に高めている点を強調する。そして、1991年3月以降8年半を超えてなおインフレなき景気拡大が続き、失業率も歴史的な低水準に下がり、企業収益も群を抜いているといった90年代のアメリカ経済のパフォーマンスこそが、なによりもその証拠であるという。

しかし、マクロ統計をみるかぎり、アメリカでは成長率も生産性も90年代になって飛躍的に改善したという証拠はみつからない。表1にまとめたように、年当たりの実質GDP成長率は、第一次石油危機までの平均3.9%から70年代後半に2.9%に落ち、それが90年代に3.0%に戻ったにすぎない。また、経済全体の時間当たり労働生産性の上昇率も60年代から70年代初めの2.7%から、70年代後半1.3%、80年代1.1%と長期的停滞に陥り、90年代の平均上昇率も1.2%にすぎない。

ただし、労働生産性上昇率を製造業と非製造業に分けてみれば、製造業では90年代になって大きく上昇しているが、逆に非製造業では60年代から70年代初めの2.5%から90年代の0.5%まで下がり続けている。したがって、ニューエコノミー論とは、たかだか製造業にあてはまる現象をあたかも経済全体の構造変化だと誤解したものだといえる。

1994年を境にして、成長要因のうち労働時間数増加が生産性上昇よりもウエイトが高くなっている

さらに、表1からわかるように、アメリカでは90年代に入り、成長率と労働生産性上昇率の格差が急速に広がっているが、その差を埋めているのが労働時間数の増加である。たとえ労働生産性が停滞していても、経済全体の労働時間数が増加すれば、それだけGDPも増加するからである。

このような関係を厳密に表せば、(実質GDP成長率) = (時間当たり労働生産性上昇率) + (総労働時間数増加率) となる。したがって90年代に労働生産性上昇率1.2%に対して成長率が3.0%上昇したのは、労働時間数が1.8%増加したからだということになる。しかも図1が示すように、成長率を押し上げる二つの要因のうち、アメリカでは

表1

	実質GDP成長率	労働生産性上昇率		
		全体	製造業	非製造業
1960~74年	3.9	2.7	3.1	2.5
1974~80年	2.9	1.3	2.0	1.0
1980~90年	2.9	1.1	2.9	0.7
1990~99年	3.0	1.2	4.1	0.5*

注：景気の谷から谷でみた年平均変化率。労働生産性は時間当たり労働生産性指標の変化率。

* 1990~97年。

出所：Survey of Current Business (各号) および Bureau of Labor Statistics。

●実質GDP成長率

= (時間当たり労働生産性上昇率) + (総労働時間数増加率)

アメリカが景気循環の存在しない「新しい経済」の時代を迎えたとはいえない。低金利、物価安定、雇用機会増大、所得増加、株式ブームなどの要因が重なり、家計が旺盛な消費を維持し、それが企業投資にも結びついたので好況の原因である。したがって、有効需要が減少すればアメリカも不況に見舞われる。

1994年を境にして、労働時間数の増加のほうが生産性上昇よりもウエイトが高くなってきている。したがって、90年代の景気拡大は、長期構造的な生産性上昇が供給能力を拡大させたからではなく、有効需要の拡大が労働需要を引き出し、それが労働時間数の増加と失業率の低下をもたらすというケインズの意味での好況であったといえる。

このように見れば、90年代のアメリカのマクロパフォーマンスは、バブル期の日本がそうであったように、低金利、物価安定、雇用機会の増大と所得の増加、株式ブームなどの複数の一時的要因が重なり、家計が長期にわたって旺盛な消費を維持し、それが企業投資にも結びついた結果だ、という伝統的な理解のほうが説得力をもつ。

マクロデータが生産性の効果を過小評価しているとしても計測誤差はそれほど大きなものではない

一方、このような批判に対して、ニューエコノミー論は現行のマクロデータが生産性を過小評価していると反論する。

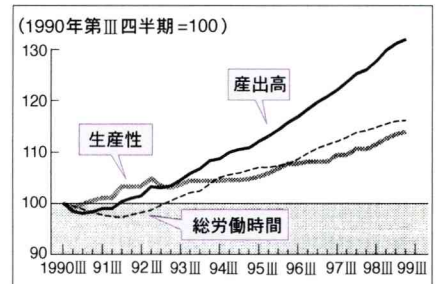
第1に、ボスキン委員会（上院財政委員会諮問委員会、1996年報告書）の計測によれば、アメリカの消費者物価指数は年率で1.1%過大評価になっている。したがって、名目GDPを物価指数で割り引いた実質生産高の増加率は公表データよりも1.1%高いことになる。そして、この種の計測誤差のうち、新製品バイアスと品質向上バイアスが0.6%あるという。しかし、かりにこの種の品質向上バイアス0.6%の2分の1が90年代の生産性上昇によるものだと仮定しても、90年代の労働生産性上昇率は1.2%から1.5%に修正されるにすぎない。

第2に、『連銀レポート』（1996年11月）は、サービス産業の労働生産性上昇率は70年代以降一貫してマイナスの値をとっているが、そのなかでもとくに法務、医療、娯楽サービスなどの所得上昇が高い業種ほど生産性の低下が大きいことに注目し、このような業種では、サービスの質的向上にともなって価格が上昇し、そのために名目生産額も増えているが、統計上は単に価格だけが上昇したかのように扱われるために、実際の実質生産の増加がデータに反映されていないという。

そしてその傍証として、最近になって、所得面で測ったGDPが生産面で測ったGDPを1000億ドル（年間GDPの1.1%）ほど上回るようになったという計測誤差の存在をあげる。しかし、所得GDPが生産性上昇を正確に反映する指標だと仮定しても、実質生産の水準が90年代になってからの5～6年の間で1.1%ほど高くなるだけで、それを年当たり変化率に直せば0.2%にも満たない大きさである。

このように、現行データが生産性上昇の効果を過小評価していることは間違いはないが、その計測誤差はそれほど大きいものではない。したがって、現在までのマクロデータから判断する限り、ニューエコノミー論の主張は当てはまらず、アメリカが景気循環の存在しない「新しい経済」の時代を迎えたとは言い難い。「有効需要が減少すればアメリカも不況に見舞われる」という経済常識を忘れるわけにはいかないようだ。

図1



注：労働生産性は時間当たり産出高。
出所：Bureau of Labor Statistics, September 2, 1999.

〔新製品バイアスと品質向上バイアス〕
新製品や品質改善された高額商品が市場化されても、旧来の商品の価格が上昇しただけだという扱いを受けるために発生する過大評価。



「貸し渋り」が構造改革を促進

杉浦哲郎 富士総合研究所経済調査部長

すぎうら・てつろう

日本銀行「貸出・資金吸収動向」による商業銀行貸出残高は、1998年1月以降、前年を下回っている。大手銀行に対して公的資金が投入された今年3月以降もその傾向に変化はなく、8月は債権流動化など特殊要因調整後でも前年比1.8%の減少となった。このような銀行貸出の縮小（いわゆる「貸し渋り」）が景気後退を深刻化させた主因であるとの主張が広く受け入れられてきた。しかし一方で、企業の過剰債務が景気回復を阻む大きな要因であるとの議論もある。実際、中小企業の長期債務残高／キャッシュフロー比率は約10倍に達しており、80年代前半（5倍）を大きく上回っている。バブル期以来の企業の積極的な資金調達とそれに応じた銀行貸出の拡大が、企業の債務負担を増大させ、設備投資など前向きな経済活動を阻害していると指摘されている。

いうまでもなく、どちらに重きを置くかによって、政策的な対応は大きく異なる。前者の立場からは、景気回復のために銀行は「貸し渋り」をやめて貸出を増やせという主張がなされるし、後者の立場からは、企業の過剰債務・銀行の過剰貸出の解消なしには景気は回復しないと主張される。

「貸し渋り」が企業の資金繰りを窮迫させて景気低迷に拍車をかけたというのは事実反する

銀行貸出減少の背景に、不良資産処理に伴う自己資本の毀損や、早期是正措置の導入という制度的要因に起因する貸出余力の縮小があったことは事実である。しかし、銀行貸出の縮小そのものが、全体として企業の資金繰りを窮迫させて景気低迷に拍車をかけたというのは事実反している。

まず銀行貸出が縮小するなかで、企業の余剰資金はむしろ積み上がっている。企業の手元流動性比率（現預金・短期有価証券残高／売上高）は1997年後半以降上昇を続けていくし、マネーフロー表で見た非金融法人企業の資金余剰幅はかつてないほど拡大している。また資金繰り判断も、事前の悪化予想にもかかわらず、実際には中小企業においてもそれほど大きく悪化したわけではないし、大企業ではすでに緩和超となっている。したがって、銀行貸出減少による資金繰りの逼迫が、設備投資の抑制等を通じて景気を悪化させたとの批判は当たらない。金融市場の変化が景気悪化を増幅させたのは、むしろ金融機関破綻等に伴う信用不安の発生が先行き不透明感を高めて、企業の投資意欲・事業拡大意欲を大きく萎縮させたからである。

銀行貸出を縮小させている要因は企業の資金需要減退、直接金融へのシフト、銀行ビヘイビアの変化だ

では、銀行貸出はなぜ縮小しているのか。次の三つの要因を指摘できる。第1は、企業の資金需要減退である。それは、ストック調整やマインド悪化に伴う消費抑制等による景気低迷の結果として生じたものである。同時に、バブル期以降過大な債務を抱えた企業が、市場での評価の低下に直面して、財務体質改善のために債務返済を進めていることによっても貸出減少は生じている。すなわち、日本における銀行貸出残高（その8割が企業向け）のGDP比率はほぼ100%とアメリカ（40%）を大きく上回っており、それに伴う財務体質の悪化＝信用リスクの増大が、企業の資金調達力を弱めコストを上昇させている。このた

[企業の余剰資金は増加]

- ・ 企業の手元流動性比率は1997年後半以降上昇
- ・ マネーフロー表で見た非金融法人企業の資金余剰幅拡大
- ・ 資金繰り判断は大企業で緩和超、中小企業でも回復中。

- 企業の手元流動性比率
＝現預金・短期有価証券残高／売上高

[銀行貸出縮の要因]

- ① 企業の資金需要減退
 - ・ ストック調整／マインド悪化→消費抑制→景気低迷→資金需要減退
 - ・ 過剰債務→市場評価低下→債務返済→資金需要減退

銀行貸出の減少は、企業の資金需要減退、直接金融へのシフトの進行、
貸出に対する銀行ビヘイビアの変化の結果であって、
経済の構造変化や金融市場の効率化を通じて産業・企業の新陳代謝を促し、
日本経済の景気回復をもたらす役割を果たしている。

め、企業は過剰債務の圧縮など財務リストラを進めざるをえなくなっている。

第2は、直接金融へのシフトが進んでいることである。1997年度末から98年度末にかけて、国内銀行の企業向け貸出残高は373兆円から363兆円まで10兆円減少したが、それを埋め合わせるように普通社債残高は37兆円から46兆円まで9兆円増加した。最近においても、ゼロ金利政策の下で、個人金融資産が現金・預貯金から社債や株式、投資信託などへシフトする動きが強まっており、それが企業の資金調達構造の変化すなわち間接金融の比重低下・直接金融の比重上昇を加速させてゆくことになると思われる。

第3に、貸出に対する銀行のビヘイビアが変化していることを指摘しておかなければならない。信用不安の解消に伴う資金調達の正常化と公的資金投入による自己資本の充実などによって、銀行の貸出余力は回復した。それにもかかわらず貸出が減少している背景に企業の資金需要減退があることは前述したが、銀行サイドにおいても、収益基盤を強化するために、貸出については信用リスクに見合った金利を設定するとともに、非金利収入比率の引き上げを図っている。それが結果として、財務基盤・収益基盤に劣る企業向けを中心に、限界的な貸出の伸びを従来に比べ緩やかなものとしている。

銀行貸出の減少は経済の構造変化や金融市場の効率化 景気回復につながる産業・企業の新陳代謝を促す役割を果たしている

銀行貸出の減少は、中長期的に見れば、経済の構造変化や金融市場の効率化、景気回復につながる産業・企業の新陳代謝を促す役割を果たしている。銀行貸出が大きく減少した時期を振り返ってみると、昭和初期の金融恐慌時には、対症療法(日銀や預金部による個別業界救済融資)によって先延ばしされてきた第一次世界大戦後のバブル崩壊の後始末や、重化学工業への産業構造のシフトが、銀行倒産とそれに伴う在来型産業への貸出減少によって加速された。また90年代初頭のアメリカでは、不良資産の増大を契機に生じた銀行貸出の減少や信用リスクに見合った貸出金利体系へのシフトが、直接金融の拡大等金融市場の効率化を促し、新産業・成長企業の勃興を可能にした。

翻って現在の日本では、急激な信用不安の高まりに対応するため、政府系金融機関の企業向け貸出増大が図られ、貸し渋り対応特別保証枠の創設によって資金調達の円滑化も行なわれた。それが一定の役割を果たしたことは事実だが、一方でそれによって公的セクターが抱えた信用リスクも増大し、それが実際に不良債権化した場合の対応については、政策的にも政治的にも、明確に示されているわけではない。

いまなおバブルの後遺症を引きずる企業のリストラやそれを通じた産業・企業の新陳代謝を促す役割を担っているのが、投資家の圧力であり、銀行の貸出ビヘイビアの変化であろう。市場や銀行が企業に財務体質や収益力の向上を求め、企業は財務や事業のリストラを進めている。また直接金融の拡大は、成長産業・企業に対するリスクマネーの供給を増やしている。それらの結果、産業・企業の新陳代謝が進み、景気回復の展望も開けてきた。そして銀行の収益力の高まりは、より低コストで効率的な金融サービスを可能にしつつある。

②直接金融へのシフトの進行

- ・国内銀行の企業向け貸出残高
373兆円→363兆円(10兆円減)
- ・普通社債残高37兆円→46兆円
(9兆円増)

③貸出に対する銀行のビヘイビア の変化

- ・信用リスクに見合った貸出金利
の設定
- ・非金利収入比率の引き上げ

*本稿は筆者の個人的意見であり、
筆者が所属する機関の公式見解
を示すものではない。



時間管理概念の導入を

森地 茂 東京大学大学院社会基礎工学専攻教授

もりち・しげる

〔パブリックインボルブメント制度〕
わが国では住民参加制度と翻訳されているが、住民以外の利害関係者も含めた計画への参加制度。

〔説明責任〕
事業の内容、必要性等を明解に広く説明できるようにする責任。

〔トランジットモール〕
自家用車を排除し、歩行者と公共交通のみの空間とした都心商店街

〔社会実験〕
①期間限定の実験
②問題があれば計画を変更
③ダメなら中止
④計画の経過と効果、問題点を評価
⑤地域内のみならず他の都市にも公表
⑥評価によっては他都市でも実行

この数年間、公共事業についてのさまざまな批判がなされてきた。それを受けて、目覚ましい勢いで制度改革が進んでいる。費用対効果分析など事前評価、事業中および事後評価、コスト削減目標設定、事業間調整や地域間調整を促進する予算制度、情報公開、パブリックインボルブメント制度などである。政策担当者の説明責任(事業の内容、必要性等を明解に広く説明できるようにする責任)に関する意識改革と政策立案過程の改革も10年前に比べると大幅に進展したが、まだまだ改善すべき点も多い。そこで以下では、社会実験の導入、時間管理概念の導入、地域の公共サービス評価の導入という3つの制度拡充を提案したい。

社会実験は一定のリスクを伴うが 他都市に有効な情報を与えるという外部効果をもたらす

社会実験とは1997年道路審議会答申で提案された政策であり、本年3月、建設省は自治体に対し、その実行プランの公募を行なった。さらに本年7月の経済審議会地域経済・社会資本部会報告書で、社会実験を道路以外にも導入することを提言し、それが閣議決定された。たとえば、都心商店街から自家用車を排除し、歩行者と公共交通のみの空間としたトランジットモールは世界各都市で実行され、商業地活性化、公共交通利用促進、環境改善に効果をあげ、市民から高い評価を得ている。しかし日本では、商店経営者と市民の両者にとって不安感があり、その導入が困難である。このようなケースに対し、①一定期間を限って実験し、②問題があれば計画を変更し、③ダメなら中止し、④計画の経過と効果、問題点を評価し、⑤地域内のみならず他の都市にも公表し、⑥評価によっては実験都市のみならず他都市でも実行するというのが社会実験である。実験都市では期間限定とはいえリスクを伴う一方、成功すれば他都市に有効な情報を与えるという外部効果をもたらす。したがって、中央官庁が実験都市に特段の支援を行ない、後から導入する都市とは差別化する必要がある。また、実験都市は3～5都市程度にとどめるべきである。

社会実験は、導入地域の数、差別化した特段の支援、評価等々からみても、これまで各都市が実施してきたモデル事業とは明らかに異なるものである。住民との調整が難しいこと、地域の独自性が求められていることから、アイデア公募型社会実験は説明責任の取り方の有効な手段であろう。

公共事業を1年間短縮できれば 5～10兆円のコスト削減に相当する効果が期待できる

これまで、公共事業の効率性向上のために、プロジェクトの選択、計画の評価およびコスト削減について議論され、制度改革がなされてきた。しかし、公共事業の時間管理については、本年7月の経済審議会報告書で提案され、その検討が閣議決定された段階である。公共事業には、金利のかからない一般会計の事業と、公団事業をはじめとする財政投融资による金利のかかる事業がある。前者については、工期を縮めれば事業費は

公共事業に関する制度改革や説明責任に関する意識改革、
そして政策立案過程の変革は大幅に進展しているが、
社会実験の導入や時間管理概念の導入、地域の公共サービス評価の導入など、
制度拡充の余地はまだ残されている。

安くなり、かつ経済効果が早く実現する。後者については、金利分の削減と、財務上の収入増がこれに加わる。公共事業を1年間短縮できれば、毎年5～10兆円のコスト削減に相当する効果が期待できると想定される。費用対効果の計測が義務づけられたことから、すべての事業について容易に1年当たりの短縮効果が計算できるのである。

公共事業の遅れの主な原因として、①省庁間調整、②計画および意思決定の時間、③予算制約による事業の分割、④工事の時間短縮に対する技術的努力不足、⑤住民との調整、⑥文化財発掘などがある。もちろん、これらの要因を一律に非効率とすることは正しくない。しかし、少なくともすべての関係者は、1年当たりの遅れがどれだけ納税者の負担増になっているかを知ったうえで、ことに当たるべきである。そこで、まず第一段階として、すべての事業について、1年当たりの遅れコストを常に公表すべきであると考えよう。

さらに、英米では工期短縮のコスト減、外部費用(効果)を考慮した入札制度を実行しているのに対し、日本の現行会計法は、時間管理が不十分である。また住民との調整についても、欧米諸国はパブリックインボルブメントと合わせて、対立する意見を調整する制度を整備してきた。日本では後者の検討が不十分であり、これらに加えて収用制度、裁判制度にも時間管理概念の導入と時間短縮にインセンティブを与える制度設計を望みたい。

[時間管理概念の導入]
公共事業を1年間短縮→毎年5～10兆円のコスト削減効果

- [公共事業の遅れの主な原因]
- ①省庁間調整
 - ②計画および意思決定の時間
 - ③予算制約による事業の分割
 - ④工事の時間短縮に対する技術的努力不足
 - ⑤住民との調整
 - ⑥文化財発掘

サービス水準や過去10年間の改善度など 自治体の努力を促す外部評価方法を考えるべきだ

たとえば、どの都市でも交通サービス(公共交通、渋滞、環境、歩道、街路樹等々)が、他の都市に比べて相対的に高いのか低いのか不明である。住民はもちろん、首長、自治体担当者も把握していない。地方分権による選択や独自性の追求といっても、各種サービス水準を住民に知らせることなしに健全な地域間競争はありえないのである。

経済企画庁は、下位にランクされる自治体の知事の反対でPLI(生活しやすさ指標)の公表を中止した。反対意見に対しては、指標を工夫し、複数の指標を導入すればいいのであって、公表の中止は地域の健全な競争の基盤を否定するものである。逆に、外部評価として、サービス水準のみならず、たとえば過去10年間の改善度なども加え、自治体の努力を促す方法を考えるべきであろう。

[PLI(生活しやすさ指標)]
生活の豊かさをはかる新しい指標として1992年に国民生活審議会が発表した指標。「豊かさ指標」ともいわれる。生活を「住む」「費やす」「学ぶ」「交わる」「育てる」「癒す」「遊ぶ」「働く」の8項目に分け、生活評価として「安全・安心」「公正」「自由」「快適」の4評価軸を設定している。(『イミダス'99』)

中央官庁の各課は従来、5つの指標の検討を予算増額の根拠として作成してきたが、今後は健全な自治体間競争の基盤として、国際比較も含め、その指標を公表すべきである。これを規制の導入として反対するのは論理的ではない。生活実感としてのサービス較差認識は近隣自治体間にとどまり、それが箱物のフルセット主義の背景となっているからである。空港や高速道路の存在の有無ではなく、サービス水準としての公共投資の必要性和費用負担を示し、住民の選択を求めべきである。

教育バウチャー・システムの評価と課題

ミルトン・フリードマンが『資本主義と自由』のなかで、バウチャーの重要性を唱えてから約40年。そのアイデアはさまざまな形で少しずつ現実味を帯びたものとなりつつある。彼が主張しているバウチャーは教育政策の枠のなかに限定されていたわけではないが、特に大都市にある公立校に対する不満への苛立ちから近年、教育バウチャー（教育券）の重要性の指摘が再浮上している。教育バウチャー・システムは、所得差や社会層の違いから生じる教育機会の不平等を解決する手段であり、各家族が公立、私立を問わず自由に教育投資機会を追求できるという観念に基づいたものといえる。

教育バウチャー効果を正しく評価するには、生徒の能力を正確に測定することが要件となる。しかし、学費の高い私立校に通う生徒の潜在的学力が高いという傾向は否めない事実である。また、学校側が生徒の学力や親の所得、教育水準、あるいは居住地区といった要素で入学者を選り好みする可能性も考慮すると、公・私立校の生徒の学力にはすでに「選択のバイアス」が存在していると考えられる。その結果、教育バウチャーの導入は教育機会の均等性をかえって悪化させる危険性をはらんでおり、学力ギャップがさらにひろがる恐れさえある。

バウチャー効率の測定や費用便益分析などの政策評価に不可欠なものとして、バウチャー導入後の公・私立校のコスト比較

と、そのシステムを支える全体のインフラと現行システムのコスト比較も考えねばならない。試験的にバウチャーを導入した経験のあるミルウォーキー州の事例から、現行システムとバウチャー・システムにおける公・私立校のコスト分析を公平に行なうためには、各学校の教育内容やサービスの違いによる生徒1人当りのコスト差を正確に知る必要があることがわかる。またインフラにかかる費用としては、①バウチャー・システムの維持とモニタリング、②交通費、③情報コスト、④その他費用に大別され、総額約730億ドル、年間生徒1人当たり1,500ドルで、現行システムにおける公立校の費用の25%増と想定されている。

さまざまな理論に基づく論争や研究結果が数多く出ているものの、バウチャー・システムに関する情報や知識は発展途上の段階にあり、まだコンセンサスを得られるまでには至っていない。乗り越えるべき問題点は数多くあるが、教育バウチャー・システムの目的は子どもたちへ均等な教育投資の機会を与えることであり、またそれに伴い公平な選択に基づく社会を作ることである。選択のバイアスやコスト問題といったバウチャー・システムが持つさまざまな問題点を解決することがその第一歩となろう。

[政策研究者海外ネットワーク]

渡邊 聡 American Institutes for Research
リサーチ・アソシエート

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	岩田一政	北岡伸一	清家 篤	中馬宏之	吉田和男
	竹中平蔵	池尾和人	浦田秀次郎	榊原清則	田中明彦	船橋洋一	若杉隆平
		伊藤元重	大田弘子	篠原総一	田村次朗	本間正明	

研究事業部から

東京財団はテレビ番組を制作、10月からCS放送で放映を開始します。本財団での活動成果を中心に、建設的な政策提言をテレビメディアに流通させることで従来の政策研究の流通過程にイノベーションを起こし、健全な政策論議を広く喚起しようとする初めての試みです。

既存の討論番組とは一線を画し、直

近の政策 이슈について、政策研究に基づき、分析的、平易、かつ具体的に、各分野の専門家の方々にお話をうかがいます。竹中平蔵がホスト役として、できるだけわかりやすく視聴者の皆様にお伝えしていきたいと考えていますので、是非ご覧いただきますようお願いいたします。(T)

CS放送『政策ビジョン21』

●日経CNBC

毎週土曜日：午前10時～10時30分
10月2日(土) 放送開始

●国会TV

毎週土曜日：午後11時～11時30分
10月9日(土) 放送開始

Intellectual Cabinet No.16

1999年10月1日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

©1999 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9
日比谷セントラルビル10階

TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439

URL : <http://www.tkfd.or.jp>

発行人 竹中平蔵

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社